

『時事直言』 No.1721 2025年1月24日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

「2025年はアメリカが乗るか反るかの年」

これは「小冊子 Vol.146」の本題である。

「トランプでアメリカはどう変わるか」について多く論評されている。

アメリカファーストではっきりしている中身は下記①から⑫である。

1. 非国際協調、非グローバル主義

TPP 離脱、パリ協定離脱、WHO(世界保健機関)離脱、対イラン 6 か国核合意拒否・ボイコット等々たとえ1ドルでもアメリカが犠牲を蒙る国際的合意は拒否。

2. 対米輸出企業はアメリカに製造拠点を移せ、移さなければ関税。

3. 国際投資資金はアメリカに投資せよ、しなければ金融制裁！

4. 対米不法移民は強制送還＝大統領令で国境に軍隊派遣。

5. (対FRB)金利を下げろ！

6. 対サウジとOPEC(石油輸出国機構)原油価格を下げろ！

7. 対NATO(北大西洋条約機構＝欧州安全保障機構)現行GDP比2%出資を5%にせよ！

8. アメリカが造ったパナマ運河を取り戻す！

9. デンマーク領グリーンランドを買ってアメリカ領にする。

10. カナダをアメリカの第51州にする。

11. アメリカ、メキシコ、カナダの自由貿易協定(無関税)を利用した輸入品に25%の関税を掛ける。

12. アメリカには男と女しかいない＝同性婚禁止

トランプが上記を「力づく」で実行すると言うのは何を意味しているのだろうか。

1. アメリカには上記を実行するだけの「力」がまだ残っている。

2. Give and take ではなく Take and take でなくてはアメリカの維持、存在が難しい。

3. 世界に拠点を置く米企業の米国帰還と国際投資資金をアメリカに一極集中させなくてはアメリカの繁栄はない。

4. 米国債総発行額の50%以上(現在24%)を他国に持たせて(50%以上を人質にして)米国債不履行を他国の責任にする。

5. ドルの国際基軸制(第三国間の取引額がドル需要になる)とペトロダラー(原油取引額がドル需要になる)に反対を唱える者はことごとく排除(暗殺等)する。

レ・ミゼラブル(小説)をご存知だろうか。

一人の男が一切れのパンが無くて飢え死しかかっていた時、パンを持った少女が現れると男は少女にパンを懇願する。少女が拒否したので男は少女を殺しパンを奪って逃げた。

世界に共通する法の下では、男を正当防衛同様、殺人罪に問うことは出来ない。

アメリカの強盗も殺人も罪にはならないのである。

これが2025年から4年間忘れてはならないことである。

詳しくは「小冊子 Vol.146」をお読み下さい。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。